

# インドネシアにおける日本軍政の功罪

芳賀 美智雄

【要約】蘭印（現在のインドネシア）における日本（陸海軍）による3年半の占領地行政（軍政）に対する評価は、「変化」を誘発した「触媒」、「暗黒の日本支配」、「独立に貢献」などさまざまであり、戦争前後のインドネシアの変化、各々の立場の相違、軍政施策の是非等がその背景となっている。また、軍政には功罪両面があり、正の遺産として独立準備組織の設置、軍事組織の創設、行政能力の向上などが、負の遺産として経済体制の破壊、強制的な労務徴用、日本化の強要などが考えられる。

はじめに

大東亜戦争において、南方地域に進出した日本軍は「南方占領地行政実施要領」<sup>1</sup>等に基づき、占領地行政（軍政）を実施した。蘭領東印度（以下インドネシアあるいは蘭印と表記する）の場合、日本軍はこれを三つの地域（ジャワ、スマトラおよびセレベス等その他）に分割して陸海軍が軍政（海軍は「民政」と呼称）を実施した。

インドネシアにおける日本軍政に対する評価はさまざまであるが、日本における先行研究は、インドネシアの民族主義運動や民衆の立場から日本軍の圧政に着目し、これを中心課題としているため、概して批判的な内容となっているものが多く、客観性に欠ける面がないとは言えない。そして、このことが日本軍政が悪しきイメージのみにとられる傾向を生む一因となっているように思われる。

もとより筆者は、大東亜戦争の侵略的側面や日本（軍）が行った軍政の悪しき点を否定するものではない。昨今の中国や韓国の例が示しているように、日本は先の戦争に関する歴史認識（問題）を避けては通れない。今後、日本がインドネシアをはじめとする東南アジア諸国に対し、より適切な政策を実行して行くためには、先の戦争において行った日本の軍政（民政）を客観的に把握・認識（評価）することが必要であると考えられる。

本稿は、そのような観点から、日本（軍）が意図したか否かを問わず、すなわち結果論的なものも含めて、蘭印に対する日本軍政（施策等）がインドネシア（人）に残した正負の遺産とも言うべき、その功罪について考察（再考）するものである。

---

<sup>1</sup> 防衛庁防衛研究所戦史部編著『史料集 南方の軍政』（朝雲新聞社、1985年）91-92頁。

## 1 日本軍政（占領）期に対する評価

欧米においては、1950年代にアメリカの近代史家ウィラード・H・エルスブリー(Willard H. Elsabee)が「戦争は東南アジアに大きな社会的、政治的変容を引き起こす契機となった」<sup>2</sup>と指摘し、日本の支配が東南アジアに与えた諸影響を変容＝衝撃として捉えている。近代日本史の研究者ジョイス・C・レブラ(Joyce C. Lebra)も「日本が第二次世界大戦中にビルマやインドネシアなど東南アジア各地を占領しなかったら、革命は起こっていなかったらなどということにはならない。ただし、日本占領という触媒になる力が働かなかったとしたら、この革命ももう少し弱く、緩慢なものになっていたであろう」<sup>3</sup>と述べている。このように、日本軍政を「変化」を誘発した「触媒」として理解し、インドネシア史において日本軍政期は「分水嶺」ともいうべき時期と捉える見方がおおむね受容されている。

また、インドネシア現地においては、1965(昭和40)年以前は日本を「軍国主義国家」と規定し、その苛酷な支配に抵抗したインドネシア民族、という構図の中で日本軍政を捉える傾向が強かったが、同年の「9月30日事件」<sup>4</sup>以降、日本軍政期の扱い方に変化が生じた。日本支配を「暗黒の時代」と捉える点では基本的に変わりはないが、それを耐え、克服することによって、インドネシア人は「民族的強靱性」を手に入れたという、「反面教師」性を見出す視点が生じたのである。元国防相A・H・ナスチオン(A. H. Nasution)は、政治的抑圧、経済的搾取といった否定的事実と言及するとともに、「日本はインドネシア人民を組織化し、軍事訓練を施し、そして規律を与えた」とし、「これがインドネシア民族の『闘争心を再興』させ、抵抗力を植え付けることになった」<sup>5</sup>と指摘している。元インドネシア国軍史研究所所長ヌグロホ・ノトスサント(Nugroho Notosusanto)も日本軍政期を「暗黒の日本支配」と捉えているが、「その時代を耐えたことによって、インドネシア民族は、自らの民族的強靱性をさらに強める機会を得た」<sup>6</sup>としている。このように、「9月30日事件」以降、インドネシアでは、日本軍政期を「ファシズム3年半」といった形

<sup>2</sup> 後藤乾一『近代日本と東南アジア』(岩波書店、1995年)302頁。

<sup>3</sup> ジョイス・C・レブラ『東南アジアの解放と日本の遺産』村田克己他訳(秀英書房、1981年)253頁。

<sup>4</sup> 大統領親衛隊ウントゥン(Untung)中佐率いる「革命評議会」によるクーデター事件。インドネシア共産党による陰謀とされ、事件後、インドネシア全土で共産党狩りが行われた。この事件を契機に容共的であったスカルノ(Soekarno)大統領は失脚し、クーデター鎮圧に成功した陸軍戦略予備軍司令官スハルト(Suharto)少将(当時)が陸相に任命され、後に大統領に登りつめる。

<sup>5</sup> 後藤乾一『日本占領期インドネシア研究』(龍溪書舎、1989年)40-41頁。

<sup>6</sup> 同上、41-42頁。

で一刀両断的に斬るのではなく、独立後のインドネシアの歩みと関連させつつ、明白な否定的評価と、その時代の変化に主体的かつ肯定的な意味を付与する認識が交錯している。

一方、日本においては、元陸軍省軍務局長佐藤賢了少将は「(日本は敗戦したが、)東亜各地が解放され、独立したことは日本のお陰であるという考え方・・・を疑わぬものである」<sup>7</sup>と、また、元第16軍参謀部別班土屋競も「日本軍が来なかったらインドネシアは独立できなかったでしょうね」<sup>8</sup>と述べている。しかし、元第16軍宣伝班長町田敬二大佐は「インドネシアの独立は、日本が教えたものだなどは、私は決して言わない。・・・インドネシアは自らの手で独立を勝ち取った」<sup>9</sup>と、また、元第16軍政監部企画課政務班長齋藤鎮男も「インドネシアが独立したのは日本のお陰であるということには、僕は絶対反対なんです。あれはインドネシア自体が血を流して取った独立なんだ」<sup>10</sup>と述べており、日本軍政が東南アジア諸国の独立に寄与したとの見方が旧軍関係者を中心に根強いとの見解もあるが、必ずしもそのように断じることはできないであろう。さらに、元拓殖大学講師田中正明は「日本軍による教育訓練が独立戦争に役立ったばかりでなく、独立後の国づくりにも大きく貢献している」<sup>11</sup>と、また、元九州大学教授谷川栄彦も「日本軍の占領は・・・現地民族の占領地行政への参加、青年の軍事訓練などを介して、現地の民族独立闘争を強化する結果となった」<sup>12</sup>と述べている。他方、東京教育大学名誉教授家永三郎は「日本の軍事支配が欧米の支配を一時切断したことが、旧支配者の力を弱める結果となったのは事実であるが・・・日本の力によってアジア諸民族が独立したのではない」<sup>13</sup>と、また、早稲田大学教授後藤乾一も「結果的にインドネシアを始めとする東南アジアの多くの国々が独立したことから・・・日本の占領がなければインドネシアは独立できなかったという・・・理解は・・・われわれの歴史認識の貧弱さを物語っている」<sup>14</sup>と述べており、その評価は、軍政関係者であるか否かにかかわらずさまざまである。

## 2 評価の背景

<sup>7</sup> 佐藤賢了『佐藤賢了の証言』(芙蓉書房、1976年)441頁。

<sup>8</sup> 林田悠起夫『ダリ・ハティ・カ・ハティ 林田悠起夫インドネシア対談集』(国民新聞社、1999年)49頁。

<sup>9</sup> 町田敬二『戦う文化部隊』(原書房、1967年)143-144頁。

<sup>10</sup> インドネシア日本占領期史料フォーラム編『証言集 - 日本軍占領下のインドネシア - 』(龍溪書舎、1991年)183頁。

<sup>11</sup> ASEANセンター編『現地ドキュメント アジアに生きる大東亜戦争』(展転社、1988年)74-75頁。

<sup>12</sup> 信夫清三郎『「太平洋戦争」と「もう一つの太平洋戦争」』(勁草書房、1988年) 頁。

<sup>13</sup> 家永三郎『太平洋戦争』(岩波書店、1968年)208頁。

<sup>14</sup> 袖井林二郎編『世界史のなかの日本占領』(日本評論社、1985年)35頁。

物事の評価は、国や人によって同じではない。その立場や価値観や主義主張などが異なるのであるから、違うのが当たり前なのかも知れない。また、「何を問題とするのか、どこを重視するのか」によっても違って来るであろうし、「何を基準とするか」という問題もあるが、日本の軍政に対する評価の違いの背景として、以下のようなことが考えられる。

第一に、国際社会体制やインドネシア自体の変化である。第二次世界大戦を契機として、国際社会は帝国主義体制から反植民地主義体制へ大きく転換し、東南アジアの諸民族は独立に向けて立ち上がった。インドネシアも例外ではなく、約4年半のオランダとの独立戦争の末、いわゆる「インドネシア革命」(独立)を成し遂げた。東南アジア国際関係を指導する政治・軍事的な力はイギリスからアメリカに移り、インドネシアに関する研究の中心もオランダの植民地政策論からインドネシア現代政治史におけるインドネシア革命などにシフトした。欧米の研究も民族主義運動やその結果としての「独立」を対象とするものが多くなり、時期的にも内容的にも日本軍政期前後が焦点となった。そして、インドネシアの独立が達成されたことから、必然的に日本軍政期を積極的に評価することにつながっていったと思われる。

また、第二次世界大戦まで、インドネシアは停滞的な社会であり、インドネシア人は民族意識が稀薄であると考えられてきたが、同大戦後は、4年余の対蘭独立戦争、「西イリアン問題(解放闘争)」におけるオランダ資産の接收、第1回アジア・アフリカ会議における「平和10原則」の採択などによって、インドネシアはいわゆる第三世界の中でナショナリズムが高揚した「新興国家」であるかの印象を与えている。戦前の「静的、停滞的」な蘭印のイメージと戦後の「動的、激情的」なインドネシアとのギャップが植民地体制の枠内でインドネシアを理解しようとした欧米人を驚愕させた。その結果、欧米研究者の眼を戦時期の日本占領(軍政)へと向けさせ、インドネシアにそのような変化を起こさせた大きな要因が日本軍政(期)にある、という評価につながっているのではないか。

第二に、占領側と被占領側の立場の相違、あるいは個人の立場の相違である。占領者と被占領者という関係においては、日本(軍)は戦争目的を達成するために軍政諸施策をインドネシア(人)に強いる立場にあり、インドネシア(人)は日本(軍)の軍政諸施策に従わざるを得ない立場にあった。元日本語国際センター専任講師百瀬侑子が「かつての支配者がとくに忘れ去った歴史でさえ、支配された人々にとっては、決して忘れられない事実であり続ける」<sup>15</sup>と述べているが、言わば両極端にあった日本(人)とインドネシア(人)が日本占領時代を同じように見ることは不可能であり、その評価に差異が生じるのは致し方のないことである。

---

<sup>15</sup> 百瀬侑子『知っておきたい戦争の歴史 - 日本占領下インドネシアの教育 - 』(つくばね舎、2003年)5頁。

また、第 16 軍初代参謀長兼軍政監であった岡崎清三郎中将が「日本の犠牲なくして、この解放は絶対にあり得るはずもなく」<sup>16</sup>と回想し、インドネシアの独立に何がしかの貢献をしたという意識（自負）が伺えるのに対し、先出の後藤は「日本がインドネシアを支配したのは独立を与えるためだったという因果混合論を犯している」<sup>17</sup>と否定的な見解を述べている。軍政関係者には、軍政に対する個人的な思い入れがあり、軍政に生命をかけ、遠く異国の地で散った英霊などのことを考えれば、それも当然であろう。それに対し、軍政に関わっていない者は、軍政に対する特別な感情はなく、やや恣意的な面もないではないが、軍政をより客観視していると言えよう。

一方、インドネシア人について見てみると、労務者としての苛酷な労働、憲兵による厳しい取調べや食糧不足等による苦しい日常生活などの経験を持つ一般国民は、日本軍政期を「暗黒の時代」と認識しているが、国軍関係者は日本軍政には積極的に評価できる側面もあったとしている。つい最近まで、義勇軍出身世代が国と軍の中枢を占めており、日本軍政を否定することは義勇軍を否定することにつながり、ひいては国軍を含めた自分たちをも否定することになりかねなかった。国軍の二重機能論を含む軍部（軍事政権）の正当性を主張する意味からも積極的な評価をせざるを得ないという面があったろう。

第三に、戦争観（歴史観）の相違である。先の戦争の基本的性格や歴史的意義づけについて、さまざまな歴史観や戦争観が提示されているが、その代表的なものは「大東亜戦争史観」（解放戦争史観）と「太平洋戦争史観」（帝国主義戦争史観）であろう。

「日本の占領下で進められた独立や独立に向けての準備は、敗戦とともにすべて白紙に戻ってしまったのであり、日本の政策と東南アジア諸国における戦後の脱植民地化との間には、制度的、構造的な結びつきはまったくない」<sup>18</sup>との見解もあるが、戦後数年間でアジアの多くの国々が独立を達成しており、結果的に欧米のアジアにおける植民地支配の復帰を不可能にしたのも事実である。それまで原住民の目に不死鳥のごとく映っていた植民地体制が日本軍の進攻を受けてあっという間に瓦解し、欧米優位の神話はあっけなく崩壊した。日本軍による占領は、結果的に原住民の民族意識を高めるとともに、独立へ向けた力を培養し、日本（軍）の思惑とは関係なくインドネシアの独立を助けることになったと言えよう。

しかし、インドネシアの人々の立場からすれば、日本軍は勝手にやってきて支配者を倒して占領し、その後は物資の徴発、独自の経済施策等によって日常生活を困窮させると

<sup>16</sup> 岡崎清三郎『天国から地獄へ』（共栄書房、1977年）10頁。

<sup>17</sup> 袖井『世界史のなかの日本占領』35頁。

<sup>18</sup> 倉沢愛子「大東亜共栄圏と戦争責任 - 第二次世界大戦の被害者と加害者 - 」『岩波講座 世界歴史 24 解放の光と影』（岩波書店、1998年）125頁。

もに、日本の文化を押し付けられ、また、憲兵の恐怖などにより心身ともに苦しめられた。これは、侵略戦争であるということになる。実際、インドネシアの歴史学会はこの戦争をあくまでも「侵略」戦争として位置づけているようである。また、インドネシアの歴史教育も、日本占領期は日本がその戦争目的のために侵略し、社会に困窮をもたらした時期であったという認識でなされている。

インドネシアにおける日本（軍）による軍政は、先の戦争間に実施されたものであり、当然、軍政はその戦争目的の達成に寄与するように行われた。したがって、「大東亜戦争史観」に立てば、「日本のお陰でインドネシアは独立できた」ということになるし、「太平洋戦争史観」に立てば、「インドネシアの独立を可能にしたのは、日本の意図ではなく民族主義者たちを中核としたインドネシア人の意志と努力であった」ということになる。ただし、双方ともその戦争観に拘泥するあまり、軍政全てを色メガネで観ているように思われる。

最後に、軍政施策そのものの是非である。例えば、1945（昭和20）年5月に独立準備のために必要なすべての問題を調査、研究し、報告書と必要な資料を作成することを目的として独立準備調査会が発足した。本調査会は、憲法草案の作成など独立後の国づくりに大いに役立ってはいるが、その意図は戦局悪化に伴う南方防衛強化のためにジャワ住民の協力を得ることや独立認容に対する時間を稼ぐことにあった。加えて、インドネシアの指導者たちも、調査会であって独立準備委員会でないことに不満を感じていた。

また、1943（昭和18）年に補助兵としての兵補および協力軍としての義勇軍が創設された。「インドネシア人が軍事訓練を受けたことの意義はきわめて重要なものであった。・・・日本によって与えられたこのような機会がなかったならば戦後のインドネシア民族革命の経過は違ったものになっていたであろう」<sup>19</sup>、あるいは「日本式訓練を受けた軍隊が民族独立戦争にどれほど役立ったかを認めなければならない」<sup>20</sup>との評価もあるが、兵補や義勇軍は、蘭印占領部隊の南太平洋への転進や戦局悪化に伴う防衛兵力の不足を補うための手段であり、民族部隊の誕生を望むインドネシア民衆に対する民心獲得施策としての意味が大きかった。加えて、労務者同様の作業、日本人下士官への敬礼義務や指導官による平手打ちなどインドネシア将兵に対する日本軍の処遇に不平不満がうっ積し、これが45（昭和20）年2月に起きたブリタル事件等、義勇軍の反乱の一因となつたと言われている。

さらに、経済においても、欧米との貿易途絶や蘭印内の交易制限、加えて米軍による輸送網の遮断などにより徐々に物資不足が深刻化、配給制度の導入やインフレの進行などに

---

<sup>19</sup> ジョージ・S・カナヘレ『日本軍政とインドネシア独立』後藤乾一他訳（鳳出版、1977年）186頁。

<sup>20</sup> アリフィン・ベイ『魂を失ったニッポン』（未央社、1976年）64頁。

よりインドネシア住民の日常生活は困窮化した。それが日本への不満を民衆の間に呼び起こし、1944（昭和19）年2月のタシクマラヤ事件など農村で勃発した日本軍に対する抵抗（反乱）の一因となったと言われている。また、社会教育施策においても、オランダ植民地時代の二重教育制度を改めることにより初等教育の水準を向上させるとともに、共通語としてのインドネシア語の整備・普及によりインドネシア人の民族意識の高揚を助長した。しかし、学校等での日本語教育、朝礼や宮城遙拝、日本時間の採用などインドネシア人の慣習等を無視した急激な日本化の強要は、日本（軍）に対する反発を招いた。

軍政施策は、軍政の目的を達成するためや軍事占領下の行政を円滑に実施するために行われるものであり、軍政に携わった者や占領下の住民に直接関わるものでもある。したがって、施策本来の良否や施策そのものに対する認識なり、関わり方なりが軍政の評価に直接反映、あるいは少なくとも何らかの影響を及ぼしていることは否定できないであろう。

### 3 日本軍政の功罪（正負の遺産）

元ジャワ防衛義勇軍大団長アブドルカディル（Abdulkadir）大佐は「日本軍の悪行のもろもろを文章に書けば、辞書のように厚い本ができるだろう。しかし、これと反対に、我々インドネシア民族に対する日本人の教育、指導、善行の数々は、これまた厚い辞書ができるほどたくさんある」<sup>21</sup>と述べている。日本（軍）が蘭印において軍政を実施したのはわずか3年半という短い期間ではあったが、蘭印およびその住民にさまざまな影響を及ぼし、今なお影響し続けている。日本（軍）は、インドネシアに肯定的な面（功）と否定的な面（罪）の2つの遺産（正負の遺産）を残しており、以下結果論的なものも含み、正負の遺産を列挙し、それらについて考察する。

#### （1）日本軍政の功（正の遺産）

##### a 独立準備組織の設置

1944（昭和19）年9月7日、小磯国昭首相は第85帝国議会における施政方針演説の中で「帝国八東『インド』民族永遠ノ福祉ヲ確保スル為メ、将来其ノ独立ヲ認メントスルモノナルコトヲ茲ニ声明スルモノデアリマス」<sup>22</sup>と、インドネシアの独立認容を発表した。

<sup>21</sup> 森本武志編著『在ジャワ日本軍の兵器の行方 - 第十六軍とインドネシアの独立 -』（鳳書房、2000年）78頁。

<sup>22</sup> 早稲田大学大隈記念社会科学研究所編『インドネシアにおける日本軍政の研究』（紀伊国屋書店、1959年）405頁。『帝国議会衆議院議事速記録80』（東京大学出版会、1985年）7頁。

いわゆる「小磯声明」である。しかしながら、独立の時期は明示しないなど、独立問題の本質的な前進にはほど遠く、インドネシア民衆は内容の具体化を希求するに至った。軍政当局は、戦局の悪化もあり、具体的措置として45（昭和20）年3月1日、独立準備調査会の設置を発表した（5月、正式に発足）。本調査会の目的は、独立準備のために必要な一切の問題を調査研究することにあった。日本側としては、インドネシアは地理的、人種的あるいは社会構造的に複雑な問題を抱えているので、政体、国家組織、宗教、国民、領土の範囲など独立に関する基本的問題の調整と準備に相当長時日を要すると考えていたが、それらはずが2回の会議で討議を終了した。インドネシア側委員の努力はもちろんであるが、日本人は特別委員として参加し、参考意見を述べることだけが許されていたことやジャワ軍政監であった山本茂一郎少将が日本人委員に「一般委員に自由に発言研究をなさしめ、これを指導したり誘導しないこと」<sup>23</sup>などの注意を与えていたことも大いに影響していると思われる。7月17日、最高戦争指導会議は「大東亜戦争完遂ニ資スル為帝国八可及的速力ニ東印度ノ独立ヲ容認ス之ガ為直チニ独立準備ヲ促進強化スルモノトス」<sup>24</sup>と、インドネシアの独立方針を決定し、8月7日には独立準備委員会の設立が発表された。同委員会は、8月18日に正式に発足する予定であったが、終戦に伴い、それは幻に終わってしまった。

日本が小磯声明においてインドネシアの独立を認容した意図は、ジャワを兵站基地として確保するための住民協力に代償を与えることやインドネシアの独立時期を引き延ばすための時間を稼ぐことなどであったが、独立準備調査会が設置されたことにより、かえって民族主義指導者によるインドネシア独立に向けた準備は大きく前進した、あるいは少なくとも大きく前進する機会が与えられ、独立問題発展の契機となったと言えるのではないだろうか。独立問題調査会における会議でのインドネシア建国の大原則の表明や憲法草案の作成があったればこそそのパンチャ・シラ<sup>25</sup>、1945年憲法であり、独立準備調査会が独立宣言後の行動に大いに役立った証左であろう。

#### b 軍事・準軍事組織の創設と教育訓練等

インドネシアの国軍は、1945（昭和20）年10月5日の建軍布告に基づき、人民治安軍が国軍として誕生して以来、人民保安軍、インドネシア連邦共和国軍等を経て今日に至っている。人民治安軍は、43（昭和18）年10月3日に設置されたジャワ防衛義勇軍（通称

<sup>23</sup> 山本茂一郎『山本茂一郎回想録 - 激動の人生八十年 -』（私家版、1978年）116頁。

<sup>24</sup> 早稲田大学社会科学研究所『インドネシアにおける日本軍政の研究』429頁。

<sup>25</sup> インドネシア共和国の「建国5原則」。独立準備調査会の第1回会議の最終日（1945年6月1日）にスカルノが行なった演説「独立インドネシアの基礎について」の骨子である5原則を起源とする。独立にあたっての基本とされ、オランダに対する独立戦争以後、現在にいたる国家理念となっている。



ペタ)を中核として編成されており、ペタがインドネシア国軍の母胎と言える。ペタは、同年4月末頃から募集が開始された兵補とともに、日本軍の蘭印防衛のための兵力不足を補うために創設された。日本軍政下でインドネシア人が武器を持つことが初めて許された組織で、地元出身青年を核とする郷土部隊の性格を備えていた。元ペタ兵士は「日本人は団結と民族主義的な誇りを教え込み、行政のやり方を教え、義勇軍や兵補の教育を通じて戦闘能力を与えてくれた。これは日本人のインドネシアに対する偉大な貢献であり、これなくしてわれわれの独立達成はありえなかった」<sup>26</sup>、あるいは「私は当時、日本の訓練を受けました。とても厳格な規律が、闘争に参加していた私たちすべてのインドネシアの青年を形づくり、軍事知識は完全とはいえないまでも、私たちにオランダに立ち向かっていく力を十分に与えたのです。・・・日本軍に与えられたこの訓練のおかげで、その後オランダに立ち向かう十分な力を組織することができ、大変役に立つことになったのです」<sup>27</sup>と回想している。その創設目的は日本軍の軍事力の補強(補完)であったが、義勇軍将兵等に対する厳しい軍事訓練や精神教育はインドネシア青年に軍事技術ばかりでなく、反オランダ意識や規律、闘争心などを育み、それらがオランダとの独立戦争や独立後の国家建設に役立ったと言えよう。

また、日本軍政当局は、義勇軍や兵補のような軍事組織ばかりでなく、青年団、警防団、ジャワ奉公推進隊、回教青年挺身隊などの準軍事組織(青年組織)を編成(創設)し、これらに軍事教練を実施した。特に、ジャワ奉公推進隊および回教青年挺身隊は、独立革命の中で有力な武装集団に発展している。さらに、他の民衆団体や職場単位でも防空訓練が行われ、そこでは滅私奉公や「頑張り」精神といった日本的倫理観が強調された。プムダ(青年)指導者の一人であったルスラン・アブドゥルガニ(Roeslan Abdulgani)が「日本軍政期には、大衆的規模で一般人民が軍事訓練を受ける機会が与えられた。・・・こうした軍事訓練は、われわれ青年の間に果敢な攻撃精神をうえつけることになった」<sup>28</sup>と述べ、あるインドネシア人が「多くの青年がセイネンダン、ヘイホそしてケイボウダンなどにはいりましたが・・・日本に何か功績があるとすれば、彼らを軍隊的に鍛えたことだけです」<sup>29</sup>と回想しているように、日本(軍)は、インドネシア青年たちの戦力化を図り、かつ彼らに対日協力の方向に導くために各種組織や団体を編成し、教育、訓練を行った。彼らが青年たちに軍事技術を身につけさせ、攻撃精神を育むとともに、独立への意欲を掻き立

<sup>26</sup> 総山孝雄編著『インドネシアの独立と日本人の心』(展転社、1992年)184頁。

<sup>27</sup> インドネシア国立文書館編著『ふたつの紅白旗 - インドネシア人が語る日本占領時代 - 』倉沢愛子・北野正徳訳(木犀社、1996年)165-166頁。

<sup>28</sup> 後藤乾一「インドネシア知識人と日本軍政 - ルスラン・アブドゥルガニ論文をめぐって - 」『社会科学討究』第25巻第3号(1980年3月)121頁。

<sup>29</sup> インドネシア国立文書館『ふたつの紅白旗』84頁。

てる契機を与えたものと思われる。日本軍政下における軍事組織等の創設（編成）や軍事訓練の実施がなければ、インドネシアはオランダとの独立戦争を勝ち抜けず、したがってインドネシアの独立もなかったかも知れない、ということもあながち過言ではなからう。

### c 行政能力等の向上

1943（昭和18）年5月31日、大本営政府連絡会議（御前会議）で「大東亜政略指導大綱」が決定し、ジャワにおいては「原住民ノ民度ニ応シ努メテ政治ニ参与セシム」<sup>30</sup>ことが定められ、6月16日、東条英機首相は「1年以内にジャワに政治参与を許す」<sup>31</sup>ことを表明した。これに伴い、8月1日、第16軍司令官原田熊吉中将は、政治参与政策を発表し、その具体的措置として軍政諮問機関の設置、参与制度および高級行政官への任用を実施したが、これはビルマやフィリピンの独立認容声明に対するインドネシア人の不満や民族主義指導者の反発を緩和するための方策に過ぎなかった。次いで、44（昭和19）年9月7日に小磯首相が東印度の独立認容を表明し、その具体的措置として原住民高級官吏の登用範囲の拡大、参与会議の設置など政治参与の拡充が図られた。しかし、政治参与は、インドネシア（人）に何ら真の政治権力を与えず、わずかに諮問という形での政治的影響力を与えたに過ぎなかった。日本が意図していたのは、インドネシア人を統治機構に参加させるという形を形式的にとることであった。しかしながら、アブドゥルガニが「インドネシア民族が政府を運営していくための必要な行政能力を身につける機会を得たということである」<sup>32</sup>と述べているように、日本の政治参与施策は、インドネシア人に独立後直ちに必要となった行政技術を修得させる重要な経験となった。

また、民族主義指導者の一人であるイワ・クスマ・スマントリ（Iwa Kusuma Smantri）が「日本軍がインドネシア人に行った教育により、漁労、農業、その他の産業分野における作業方法も改善されるようになった。・・・インドネシア人は、各専門分野におけるマネジメントの方法を学んだ。その中には、農園管理や農業技術の管理から武器を扱う技術まで含まれていた」<sup>33</sup>と述べているように、日本軍政当局は、インドネシア人に行政や農園・企業経営のノウ・ハウを学ぶ機会を与えている。

日本は、できる限りインドネシア人の高級官吏を育成し、高度な政治技術を身につけさせるとともに、技術部門にインドネシア人を採用・指導して各種技術を修得させ、国や政府を運営していけるだけの人材の育成に努めたと言えよう。それが、後年、インドネシア

<sup>30</sup> 外務省編『《明治百年史叢書》日本外交年表並主要文書 下巻』（原書房、1966年）583-584頁。

<sup>31</sup> カナヘレ『日本軍政とインドネシア独立』153頁。

<sup>32</sup> 後藤「インドネシア知識人と日本軍政」121頁。

<sup>33</sup> イワ・クスマ・スマントリ『インドネシア民族主義の源流 - イワ・クスマ・スマントリ自伝 - 』後藤乾一訳（早稲田大学出版部、1975年）105頁。

の国づくりを大いに助けた。

#### d インドネシア語の普及等

オランダ統治時代の公用語はオランダ語であり、ムラコ語（インドネシア語）ではなかった。また、大多数のインドネシア人子弟が通う初等学校では、それぞれの地方語が教授用語であった。オランダは、文化的分断状態にある原住民全体に共通の言語が普及することが各種族間の連帯感の醸成を助長するとともに、原住民に民族意識を目覚めさせ、やがて反オランダ行動へと発展していくと怖れたのである。

一方、日本は「日本語を大東亜共栄圏の共通語とする」方針から日本語化政策をとった。その意図は、言うまでもなく日本語を共通語として大東亜共栄圏内諸民族の思想的統一を図ることにあつた。日本（軍）は、日本語学校の開設や日本語教師の派遣などにより日本語の普及に努めたが、短期間に日本語を共通語とすることは極めて困難であることを認識し、その代替措置として、必要に迫られる形でインドネシア語も公用語とした。当時、インドネシア語はインドネシア各地社会をつなぐ「リンガ・フランカ」としてある程度は普及し、かつ民族主義運動の世界では民族語として公認されていたが、未だ成熟した言語にはなっていなかった。そうした中、1942（昭和17）年10月21日、日本軍政当局はスタン・タクディル・アリシャバナ（Sutan Takdir Alisjahbana）ら著名なインドネシア人文学者を動員して「インドネシア語整備委員会」を設置<sup>34</sup>し、インドネシア語の体系化を図った。日本軍政当局がインドネシア語を共通語としたことによって、インドネシア語が全土に広がり、そのことがインドネシア人たちに自分たちの繋がりを意識させることになった。インドネシア語は、国家統一のシンボルとなり、その普及は独立運動の促進をももたらした。元大統領スカルノは「われわれが一つの社会に、一つの国にまとまるためには、統一された新しいインドネシア語をもたねばならないのである」<sup>35</sup>と語っている。また、元副大統領アダム・マリク（Adam Malik）も「現在、国語になっているインドネシア語は、国家建設にとって重要な要因であった」<sup>36</sup>と述べており、インドネシア語およびその普及がインドネシアにとっていかに重要な意味を持っていたかを物語っている。日本の意図とは違ったが、日本がインドネシア語を公用語として普及・発展させたことは、インドネシア民衆の心をつなぐとともに、インドネシアの独立やその後の国づくりに大いに役立ったと言えよう。

<sup>34</sup> インドネシア国立文書館『ふたつの紅白旗』171頁。

<sup>35</sup> シンディ・アダムス『スカルノ自伝』黒田春海訳（角川書店、1969年）104頁。

<sup>36</sup> アダム・マリク『共和国に仕える - インドネシア副大統領アダム・マリク回想録 - 』尾村敬二訳（秀英書房、1981年）123頁。

また、日本は、オランダの「文盲（愚民）政策」に基づく二重教育制度を廃止し、教育制度を一元化した。修身などの日本のカリキュラムの導入や宮城遥拝などの日本的習慣の実施は大半がイスラム教徒であるインドネシア原住民にとっては苦痛であった。しかし、初等教育から大学までの教育体系の確立、学校の新設・増設、安い授業料による生徒数の増加などは、インドネシア原住民の教育水準を底上げするとともに、有能な人材を育成する体制づくりに少なからず寄与したであろう。

## （２）日本軍政の罪（負の遺産）

### a 経済体制（構造）の破壊

日本が占領する以前の東南アジア地域は、「東南アジア域内交易圏」と呼ばれるようなネットワークが構築されており、また、植民地宗主国を通して世界経済と結びついていた。したがって、インドネシアは、隣接地域（国）との物資の相互交流を行うとともに、オランダとの密接な経済関係の下、欧米中心の世界貿易構造に従属的な形で組み込まれていた。しかし、大東亜共栄圏の自給自足体制を確立することを目指す日本は、蘭印を占領すると、こうした経済体制に終止符を打ち、日本を核とする大東亜共栄圏の中でインドネシア経済を再編成することにした。すなわち、各地域がそれぞれ一つの経済圏をつくる政策をとった。そのため、日本（軍）の蘭印占領は、蘭印と他国（日本を除く）との貿易を途絶させ、蘭印域内の交易をも制限することになった。原則的には自給自足を目指したが、軍政の地域的孤立化を防ぎ、最低限の生活と現地経済の運営を守るため、1942（昭和17）年4月20日に第六委員会<sup>37</sup>において「南方地域ニ於ケル物資ノ相互交流ニ関スル暫定措置要領」が決定された。これに基づき、陸軍中央部は「南方地域ニ於ケル民需物資交流処理要領」<sup>38</sup>を示達したが、海軍担任地域との交流手続きについては具体的に定められておらず、陸海軍担任地域間の物資交流については、必要に応じ現地陸海軍間で協定しなければならなかった。しかし、元海軍司政官河野恒雄は「陸海軍となると、まさに外交交渉ですね。外交交渉でもって、やっぱり2回ぐらいでは駄目なんです」<sup>39</sup>と回想しており、陸海軍担任地域間の物資交流ははかばかしく進まなかったようである。

<sup>37</sup> 南方諸地域（仏領インドシナ、タイ及びその他南方諸地域）における資源の取得および開発を主体とする経済の企画および統制に関する事項を審議立案するために、1941（昭和16）年11月28日の閣議決定により内閣に新設された委員会、委員長は企画院総裁が務めた。また、本委員会の設置と同時に従来企画院第五委員会は廃止された。

<sup>38</sup> 南方経済陸軍処理要領附録「南方経済陸軍処理要領実行上必要ナル諸規定集」（昭和18年6月、陸軍省）所収（南西軍政 No.46 馬來軍政監部「南方経済陸軍処理要領」、防衛研究所図書館所蔵）。

<sup>39</sup> インドネシア日本占領期史料フォーラム『証言集』679頁。

当時、日本国内（内地）では「ぜいたくは敵だ」や「欲しがりません勝つまでは」などが合言葉となり、生活必需品が切符配給制となったばかりか、寺院の梵鐘までも供出を命じられるほど物資が不足し、国民は耐乏生活を余儀なくされていた。インドネシアにおいても、日本（軍）がすべての物資を統制（経済）下におき、軍用優先としたことおよび米軍による輸送網の遮断や輸送船の不足、物資相互交流の実施不十分などにより徐々に物資不足が深刻化した。物資不足は、衣料品がもっともはなはだしく、布の代わりに南京袋を身にまとう住民がいるほどであった、と言われている。さらに、ヤミ取引の横行、軍票の乱発などが重なって、インフレが進行していった。物資不足や物価上昇は、インドネシア民衆の日常生活を圧迫し、生活の困窮を招くとともに、彼らに大きな不満を抱かせ、抗日反乱が起こる原因ともなった。

#### b 強制的な労務徴用等

インドネシアでは、「ロームシャ」という言葉は、「日本軍政期に防衛強化などのために国の内外に労働者として（強制的に）徴発された人たち」あるいは「日本占領時代に重労働をさせられた人々」<sup>40</sup>のことを意味し、インドネシア語化した日本語として定着している。1943（昭和18）年中頃以降、戦局が悪化し、「絶対国防圏」の死守が至上命題となると、ロームシャは従来の「大東亜共栄圏」建設のための労働力から「防衛強化」の尖兵となった。そして、連合国側の直接的な対日反撃ルートの外にあると考えられ、労働力の余剰を抱えていたジャワは、南方唯一最大の労務供給源としての役割を担うようになった。

ジャワの労務動員は、軍政監部の統制下におかれ、各州などに設けられた「労務協会」の指導の下に、地方の行政機構を利用して推進された。ロームシャの徴用は、最終的には「割当て」という形で村長に降りてきた。村長は、誰をロームシャに指名するかを決めるとともに、一定の期日までに示された人数を集めなければならなかった。中には、前渡しされる一時金、綿布の特別支給あるいは定期的な報酬などの甘い約束に惑わされて自発的に応募した者もいたが、失業者を強制的に徴用したり、訓練名目で集めてそのままトラックに乗せるなど、かなり強引な手段も用いられたようである。ロームシャは、近隣の地域だけでなく、東南アジアと西太平洋地域の、日本が労働力を必要としているところならどこへでも送られた。どのくらいの人数が動員されたのか正確には判明していないが、戦後、帰還できなかった者も少なくないと言われている。また、軍政当局は、労務動員にあたりロームシャを「勤労戦士」として称揚したが、賃金のみならず支給される食糧も生活環境も労働条件も十分とは言い難く、各地で発生した抗日運動の背景には、ロームシャ問題が

<sup>40</sup> 後藤『日本占領期インドネシア研究』69頁。左藤正範「インドネシアの歴史教科書における『ロームシャ』について」『東南アジア研究』第32巻第4号（1995年3月）496頁。

あったとも言われている。

また、「作戦軍の自活確保」は軍政の三大目標の一つであり、各占領地とも「現地自活」のため、膨大な数の日本人の食糧を現地で調達しなければならなかった。とくに籾の集荷の如何は、まさに死活問題であり、1943(昭和18)年4月、籾の強制供出が課せられた。籾の強制供出は、日本国内ではすでに40(昭和15)年10月に始まっており、ジャワはこれを踏襲したものであった。供出量は、行政機構を通じ、最終的には区単位に割当てがなされた。区長が耕地面積1ヘクタール当たり一律に一定量を課したため、大多数の農民には生存のための籾さえほとんど残らなかった。多くの農民にとって、生産米の大部分は自家消費用であり、籾の強制供出制度は非常に過重な負担であった。植民地時代には、一旦売ることを余儀なくされても、また買い戻すという習慣があったが、日本軍政期はヤミ価格が公定価格よりも数倍高くなったため、多くの農民は買い戻すことができなかった。そのため、籾の強制供出制度は、農村部に食糧不足をもたらし、地域によっては飢餓状況を生み出した。44(昭和19)年中頃、西ジャワのインドラマユ県で農民暴動が相次いで起こった<sup>41</sup>が、籾の強制供出への不満、食糧不足による生活の困窮もその背景の一つと言われている。いずれにしても戦時下とは言え、ロームシャや籾の強制供出は、インドネシアの人々に大きな犠牲と負担を強いたのであり、日本軍政圧政の象徴となっている。

### c 日本化の強要

開戦前、日本による占領はアジアに新しい社会を実現し、その住民を本来あるべき状態に戻すためであることや南方諸国と日本は運命共同体であることが強調され、「アジアは一つ」や「八紘一宇」などのスローガンが至るところで叫ばれた。しかし、日本が占領後にとった政策は、自らを「兄」、占領地の原住民を「弟」と規定して、「より遅れた」弟たちを、「進んだ」兄の文明に同化しようという方針の上に立っていた。日本(軍)は、そのような論理(考え方)に基づき、インドネシアに日本の制度や日本的儀礼などを強制的に導入し、規律、「頑張り」精神、滅私奉公などの日本の精神や日本的価値観をインドネシア(人)に教え込むために日本との同化政策を実施した。

まず、占領地住民の生活の枠組みを日本と統一する試みが行われた。例えば、皇紀や日本時間の使用を義務づけるとともに、「日の丸」を国旗と定め、「宮城遥拝」や「最敬礼」を行わせた。また、日本語を「東亜の共通語」と位置づけて公用語とし、日本語学校の開設等により日本語の普及を図った。日本語を通じて日本の価値観や日本精神をインドネシ

---

<sup>41</sup> 軍政下の農村における対日抵抗事件の一つで、インドラマユ(チェリボン)事件と呼ばれる。同様な事件として、プリアンガン州タシクマラヤ県シンガパルナで起きたタシクマラヤ(シンガパルナ)事件などがある。

ア人に教え、浸透させようと考えたのである。日本の価値観を教え、浸透させるという意味で同じく重要なものは学校教育であった。日本は、植民地時代の学校を改組し、カリキュラムを日本色の濃いものに変え、日本語、修身、勤労奉仕、軍事教練、ラジオ体操などを取り入れた。当然、朝礼や国旗掲揚、宮城遥拝などの日本的儀礼も持ち込まれた。当時、学生だったあるインドネシア人は「日本人は軍隊的な人間です。日本人は、ものの表現のしかたが非常に軍隊的で、かれらは、それを私たちの間にも適用してみようとしたのです」、あるいは「早朝から・・・タイソウというものをしなくてはなりません。タイソウを始める前には、テンノウヘイカ[天皇陛下]の宮殿があり、太陽の昇ってくる東の方角を向かなくてはなりません。テンノウヘイカは、日本の神様でした。・・・私たちは、心の中では、神様などではないと思っていました」<sup>42</sup>と回想しており、日本式の強制の実態とそれに対する不満があったことがうかがわれる。

日本(軍)は、インドネシアを「大東亜共栄圏」の一員にするべく、日本(軍)の価値観に基づいた枠組みの中にインドネシア(人)をはめ込もうとして、さまざまな日本化、皇民化施策を行った。学校教育や社会教育に導入された体操・軍事教練・集団訓練などは、若者たちの体力・精神力・集団規律・戦闘力などを高め、戦後、オランダとの独立戦争を勝利に導く大きな力になった。しかし、一方で強制的に行われたさまざまな日本化施策は、インドネシア民衆の反発を招く要因になった。

#### d 現地住民(原住民)に対する横暴・抑圧等

軍政の政策(施策)以上に、日本軍政のマイナス面を大きくしているものが日本人の無遠慮な言辞や粗野(傲慢)な行動(態度)、原住民に抱かせた恐怖心などであろう。誇張して伝えられている面もあるが、軍人、中でも憲兵がその最たるものと言えよう。憲兵は、元来、主として軍事警察を掌る軍隊内の警察であるが、兼ねて行政・司法警察も掌った。また、海軍には憲兵はなかったが、海軍軍政(民政)地域に憲兵と類似の海軍特別警察隊(いわゆる「特警」)を臨時編成した。

当時、憲兵(隊)の取調べを受けたインドネシア人は「ケンペイタイは、常軌を逸するほど乱暴で残酷でした。・・・私は、眼鏡をはずされ、取調べのあいだじゅう、粗野な言葉で怒鳴り散らされるばかりでした」<sup>43</sup>と、憲兵(隊)の厳しい取調べの実態について回想している。ジャワ軍政監部治安部で勤務した梶谷慶次郎は「上陸直後、軍政警察ができるまで、治安維持は憲兵隊がすべてやっていた。とくに地方においては、憲兵というとぶる

<sup>42</sup> インドネシア国立文書館『ふたつの紅白旗』236-237頁。

<sup>43</sup> 同上、71頁。

っと震えたぐらい怖かったですからね」<sup>44</sup>と述べており、これを裏付けている。

一方、特警隊も、元ポンチアナク州知事庁司政官佐藤正二が「思慮の足りない若い現役の下士官なども、現地住民に対して威圧的な態度で臨んでいたようで、その人権さえも無視する行動がときおり見うけられた」<sup>45</sup>と回想しているように、その横暴さは同様であった。しかし、元憲兵隊員の一人が「今にして当時を振り返ってみると、拷問虐待に行き過ぎがあった」と反省しつつも、「スパイの摘発は日本軍の安危に係わる問題であって戦闘行動、作戦行動であった」<sup>46</sup>と述べているように、やり過ぎた面もあったろうが、憲兵隊員にしてみれば、戦時下での行動であり、厳しい取調べも任務達成のためにはやむを得ないことであったのかも知れない。ただし、元野村東印度殖産支店長の飛鳥音久が「特警に対しては・・・我々は歩いていても、頭を下げてちゃんと敬礼しないと怒られた」<sup>47</sup>と述べ、ある元南方特別留学生も「日本人も・・・あなたたちは憲兵隊を怖がるけど、われわれはもっと怖いんだっていいました」<sup>48</sup>と回想しているように、憲兵や特警は、誰にとっても怖い嫌な存在であった。

また、インドネシア民衆に恐怖心を抱かせたのは、憲兵や特警ばかりではなかった。あるインドネシア人は「私が憶えていることは、・・・人々が日本に協力することを怖れていたことです。・・・ちょっとした過ちでも平手打ちでした。・・・バゲロー[馬鹿野郎]と言って頭を叩くのです」<sup>49</sup>と述べているし、ある元南方特別留学生も「民政部の前を通るときには、そこに立っている兵隊さんにお辞儀をしなければならないのです。・・・お辞儀をしないとピンタです」<sup>50</sup>と回想している。もちろん全部が全部とは思われないが、軍人が否かを問わず日本人の中には、インドネシア人に対して傲慢な態度、あるいは粗野な行動をとった者がいたことは事実であろう。南方生活の索漠さ、緒戦における戦勝による優越感、異民族との接触の無経験、現地風俗・習慣についての無知などが主たる要因であろうが、インドネシア人を一段低い民族と見ていた日本人の驕りもあったのではないだろうか。元ジャカルタ海軍武官府調査部勤務であった西嶋重忠は「いつまでも当時、暴力をふるった日本人の名前をあげ、うらみごとをいうインドネシア人がいる」<sup>51</sup>と述べているが、日本人のインドネシア民衆に対する接し方がインドネシア人に深い傷となって残っている

<sup>44</sup> インドネシア日本占領期史料フォーラム『証言集』254頁。

<sup>45</sup> ポンチアナク赤道会『続赤道標』(私家版、1976年)22頁。

<sup>46</sup> 加藤裕『大東亜戦争とインドネシア - 日本の軍政 -』(朱鳥社、2002年)258-259頁。

<sup>47</sup> インドネシア日本占領期史料フォーラム『証言集』588頁。

<sup>48</sup> 倉沢愛子編著『南方特別留学生が見た戦時下の日本人』(草思社、1997年)236頁。

<sup>49</sup> インドネシア国立文書館『ふたつの紅白旗』72-73頁。

<sup>50</sup> 倉沢『南方特別留学生が見た戦時下の日本人』244頁。

<sup>51</sup> 西嶋重忠『証言インドネシア独立革命 - ある日本人革命家の半生 -』(新人物往来社、1975年)127頁。



証左であろう。

e 民衆への背信（民衆の失望）

開戦前、有力な民族主義者の投獄や流刑などにより、蘭印の民族運動はほとんど壊滅的な状態にあり、将来の独立の展望もなく、インドネシアの人々は現状打開につながるような政治的变化を期待していた。そんな中、日本陸海軍は進攻を前に、いわゆる「ラジオ・トウキョウ」などを通じて、日本の南方進出の目的はアジア（人）を欧米の植民地から解放するためであると謳い、民族歌（現国歌）の「インドネシア・ラヤ」を流してインドネシアの人々のこころを引きつけた。もちろん、ファシズム日本を危険視する人々もいたが、日本に対して多くの人がオランダによる植民地支配の桎梏から解放してくれるのではないかと、という期待感を持っていたのである。また、インドネシアには「インドネシア民族は長い間異民族に支配されるが、やがて北の方から黄色い肌の民族がやってきて白人を追い払い、しばらくの間統治するが、とうもろこしの実るころまでに去り、その後には独立が訪れる」という「ジョヨボヨ神話」<sup>52</sup>があり、この伝説も日本への期待感を助長したと思われる。

しかし、第16軍（軍政部）は、ジャワ占領直後、結社や集会、政治に関する言論、行動および民族旗使用の禁止などを布告し、インドネシアの人々を失望させた。元調整大臣アラムシャ（Alamsyah）中將は「日本軍は当初インドネシア解放のためにやって来たと言っていたが、途中でインドネシアの国旗と国歌の使用を禁止してしまったので、私たちは日本人を信用できなくなってしまった」<sup>53</sup>と述べている。また、元インドネシア大学上級専任講師ストポ・スタント（Soetopo Soetanto）も「当初インドネシア民族の間にあった期待、あるいは熱狂に満ちた雰囲気はそう長くは続かなかった。・・・ジャワ全域の軍事的掌握が完了するや、その占領者としての真の態度というものがただちにあからさまになった。・・・インドネシア民族は・・・はやくも失望の念を抱くに至ったのである」<sup>54</sup>と述べている。日本軍が軍政開始とともに行った施策は、事前の放送などを通じた宣伝内容とは大きく違っていた。インドネシアの人々は、日本（軍）が独立とはほど遠い、軍による統制と支配を押しつけてきたことに失望落胆し、日本の占領意図がインドネシアの解放や独立のためではないことを実感するようになっていったのである。上陸前とのギャップは大きく、インドネシアの人々の日本への不信感と失望落胆は察するに余りある。

<sup>52</sup> 土屋健治編『講座現代アジア 1 ナショナリズムと国民国家』（東京大学出版会、1994年）83頁。  
後藤乾一『火の海の墓標 - ある アジア主義者 の流転と帰結 - 』（時事通信社、1977年）127頁。

<sup>53</sup> 総山『インドネシアの独立と日本人の心』186頁。

<sup>54</sup> ストポ・スタント「日本軍政とインドネシア独立 - 神の隠れた恩恵としての前田精海軍少将の対応 - 」『社会科学討究』第40巻第2号（1994年12月）37頁。

日本（軍）からすれば、インドネシアに独立を許すかのような開戦前の宣伝は、あくまでも上陸作戦を成功に導くための戦略（方策）であり、当初、インドネシア（人）に民族旗と民族歌を許したのも、便宜的に（戦略上）黙認したに過ぎなかった。作戦下の宣伝政策をインドネシア民衆に盲信させたのは大成功であったと言えるかも知れない。しかし、西嶋が「日本軍政が当初許した赤白旗の掲揚を後日禁止したことは、日本のインドネシア民族への大なる裏切りであった」<sup>55</sup>と述べているように、占領直後の日本軍政施策はインドネシア人の日本（軍）に対する期待を裏切り、彼らに日本（軍）への不信感や失望感を抱かせる結果をもたらした。じ後の占領地行政を考えた場合、必ずしも成功とは言えないだろう。

また、東条声明に伴う中央参議院の設置などは、インドネシアの軍政協力を組織化しただけで、諮問に対する答申を議決するにとどまり、裏面からの牽制と議題範囲の限定はインドネシア人を落胆させた。そして、小磯声明も「近い将来」というだけで時期を明確にしたわけではなく、政治参与の拡大を明らかにしただけで、インドネシア人の目には独立承認公約のすり替えと映った。インドネシア側からは「日本は将来インドネシアの独立をみとめる用意があると言っているが、いつになったら実行してくれるのだろうか」<sup>56</sup>という不満や疑惑の声があがっている。

当初、インドネシアの民族主義指導者や民衆は、日本（軍）に大きな期待をかけていた。しかし、背信行為とも取れる日本（軍）の真の意図をあらわにした占領施策を目のあたりにするに従い、日本（軍）への認識が開戦前あるいは開戦直後とは違ったものになっていった。日本（軍）に対して失望し、不信感や不満を抱くようになっていったのである。戦時下、作戦を成功に導き、勝利を得るための戦略を立てることは当然と言えば当然であるが、あまりに策を弄することは大きな失敗を招く危険を孕んでおり、後に禍根を残すようになることをインドネシアの例は示している。

おわりに

本稿では、蘭印における日本の占領地行政（施策）や終戦後のインドネシアの実態などから日本軍政の功罪の再考を試みた。因果混合論ではないかとの指摘を受けるかも知れないが、日本（軍）が意図したか否かにかかわらず、結果論的なものも含めて考えれば、蘭印における日本軍政には功罪両面があったと言えよう。もちろん当初の志や結果に至るプロセスが大事であることは言うまでもないが、最終的にどうであったかという結果も重要

<sup>55</sup> 西嶋『証言インドネシア独立革命』161頁。

<sup>56</sup> 同上、198頁。

であると考える。

日本においては、戦前の反動も手伝ってか、「坊主憎けりや袈裟まで憎い」式に、日本による蘭印占領は侵略であるから、日本占領下の蘭印に対する施策は何もかも全て悪である、とする風潮があるように感じられる。確かに、日本による軍政施策は、軍政目的達成のために行われたものであり、インドネシアやインドネシア民衆のために行われたものではない。しかしながら、日本（軍）が意図したことではないが、義勇軍の創設などの施策が結果的にインドネシアやインドネシア民衆のために役立ったことも事実である。

一国の歴史が時の為政者の正当性を代弁するように、ある国の歴史認識もその国の国益などに基いて主張されることが多いように思われる。したがって、その置かれた立場や事情が異なる国と国との間で歴史認識の一致を見るのは極めて困難であり、ほとんど不可能であると言えなくもないが、それ故、逆に適切かつ妥当な歴史認識を持つことが重要かつ必要である。

日本（人）は、ややもすると「負」の部分にいつまでも捉われる傾向があるように思われる。日本は、「先の戦争間における日本の施策が貴国のために役立った」と主張する立場にあるとは思わないが、少なくとも「負」の遺産ばかりでなく、「正」の遺産（結果論的なものも含む）についても認識しつつ発言することが必要ではないだろうか。目線をどこに置くかによっても違って来るであろうし、国際社会（関係）は複雑であり、歴史的事項に限らず、「悪い」ところがあれば率直に謝罪し、「良い」ところがあればそれを主張する、というような単純なものではないだろうが、そうすることが歴史認識（問題）における立場の理解を深め、相互の関係をより良いものにする一歩になると考える。

（防衛研究所戦史部主任研究官）